

令和 8 年度重要施策並びに事務概要について

企業庁

Contents

第1 組織

- 1 令和8年度組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2 令和8年度職員現員表・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

第2 令和8年度重要施策

I 企業庁の経営

- 1 企業庁事業実施地域・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 令和8年度企業庁重要施策体系表・・・・・・・・ 10
- 3 企業庁の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

- 1 播磨科学公園都市・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- 2 潮芦屋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン） 18
- 4 淡路津名地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 5 ひょうご情報公園都市第2期・・・・・・・・・・・・ 24

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

- 1 水道用水供給事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
- 2 工業用水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

IV 地域活力を創造する取組

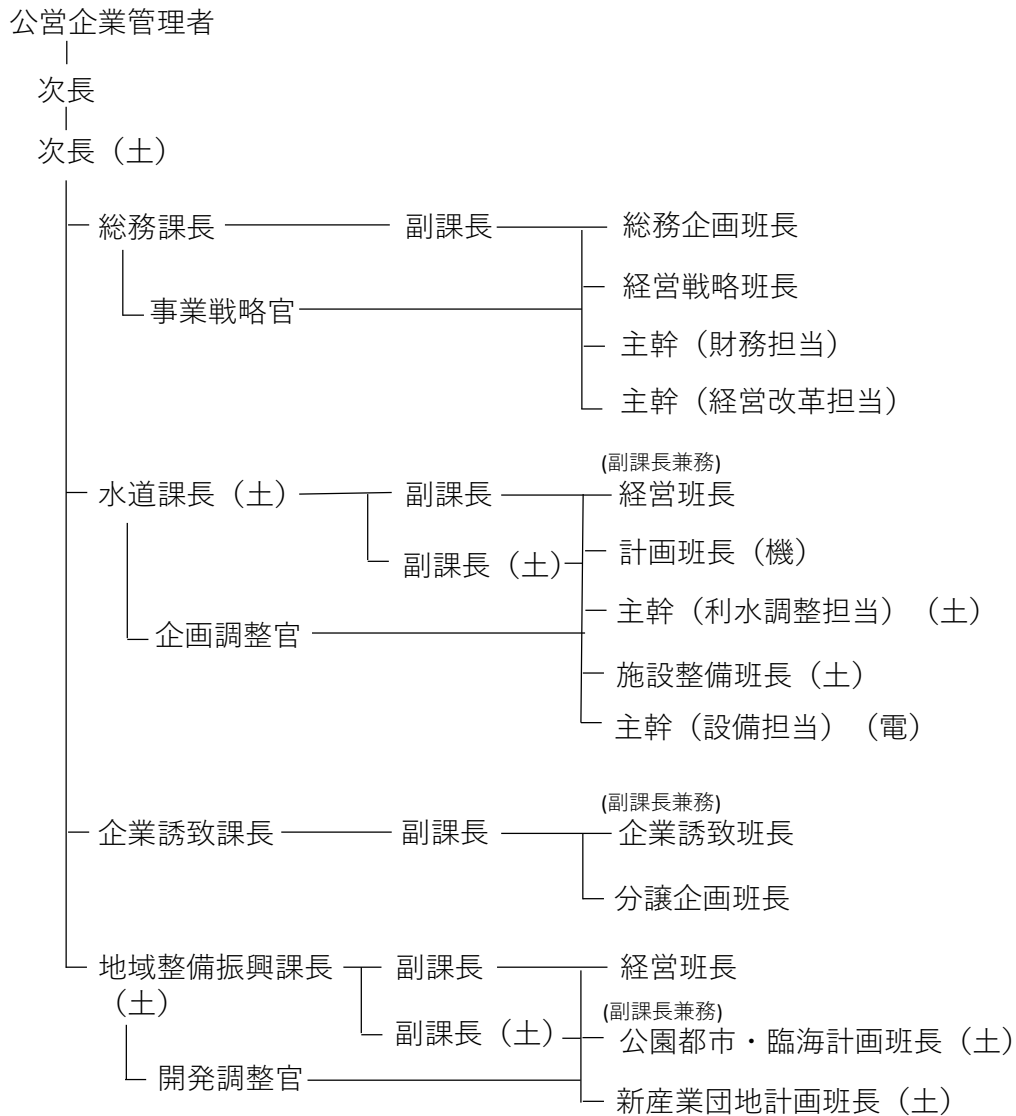
- 1 淡路夢舞台・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32
- 2 再生可能エネルギーへの取組・・・・・・・・・・・・ 33

第3 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

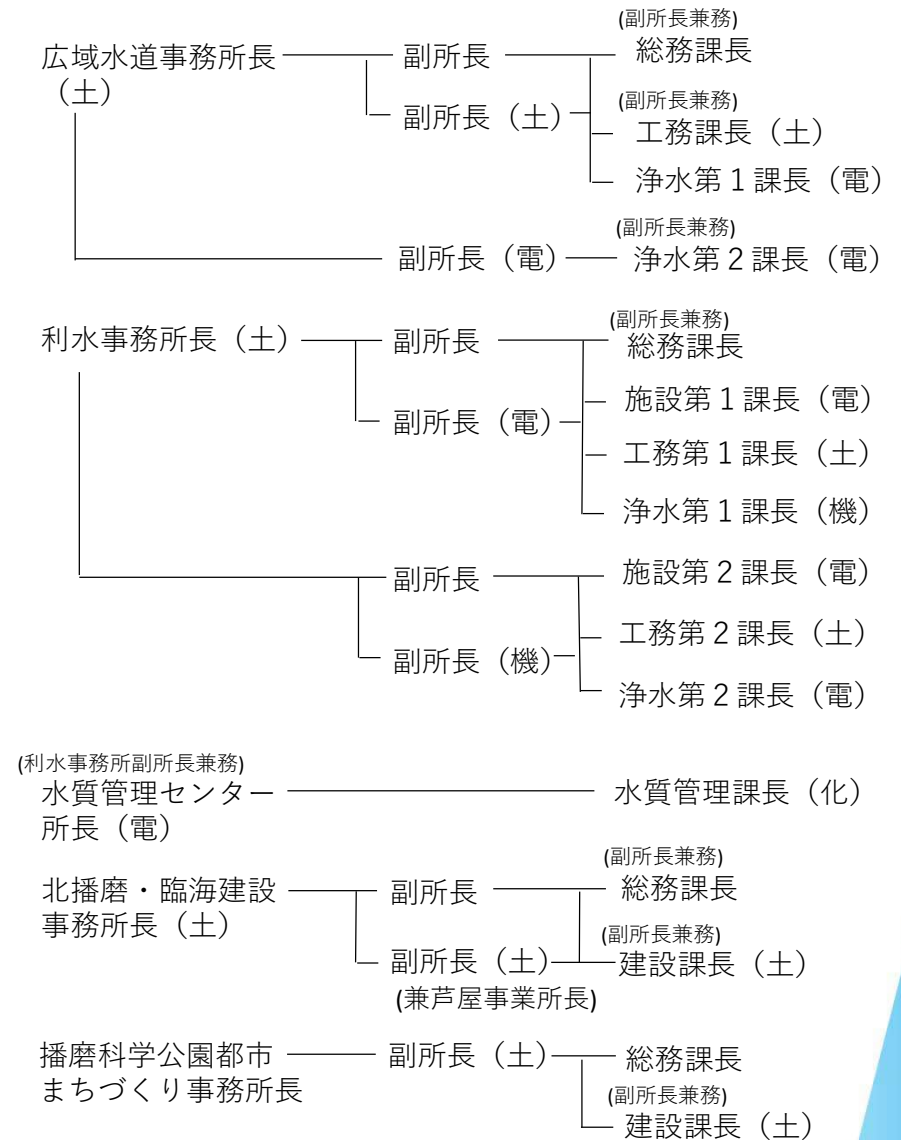
第 1 組 織

1 令和8年度組織図

本庁



地方機関



2 令和8年度職員現員表

所属	区分	事務職	技術職				小計	技能労務職	合計
			土木職	電気職	機械職	水質化学職		自動車運転員	
本庁	総務課	22	2				2	1	25
	水道課	7	9	1	2		12		19
	企業誘致課	10							10
	地域整備振興課	6	7				7		13
	小計	45	18	1	2		21	1	67
地方機関	広域水道事務所	4	4	7	3	2	16		20
	本所	4	4	4	1	1	10		14
	三田			3	2	1	6		6
	利水事務所	6	6	10	4	2	22		28
	本所	3	4	5	2	1	12		15
	船津	3	2	5	2	1	10		13
	水質管理センター					5	5		5
	北播磨・臨海建設事務所	3	6				6		9
	播磨科学公園都市まちづくり事務所	4	1				1		5
	小計	17	17	17	7	9	50		67
合計	62	35	18	9	9	71	1	134	
退職派遣	(株)夢舞台	3							3
	(株)北摂コミュニティ開発センター	2							2
	小計	5							5
総計	67	35	18	9	9	71	1	139	

※ 再任用（短時間）を除く人数。また、次長（事務・技術）は総務課に含めた。

【参考】職員数の推移

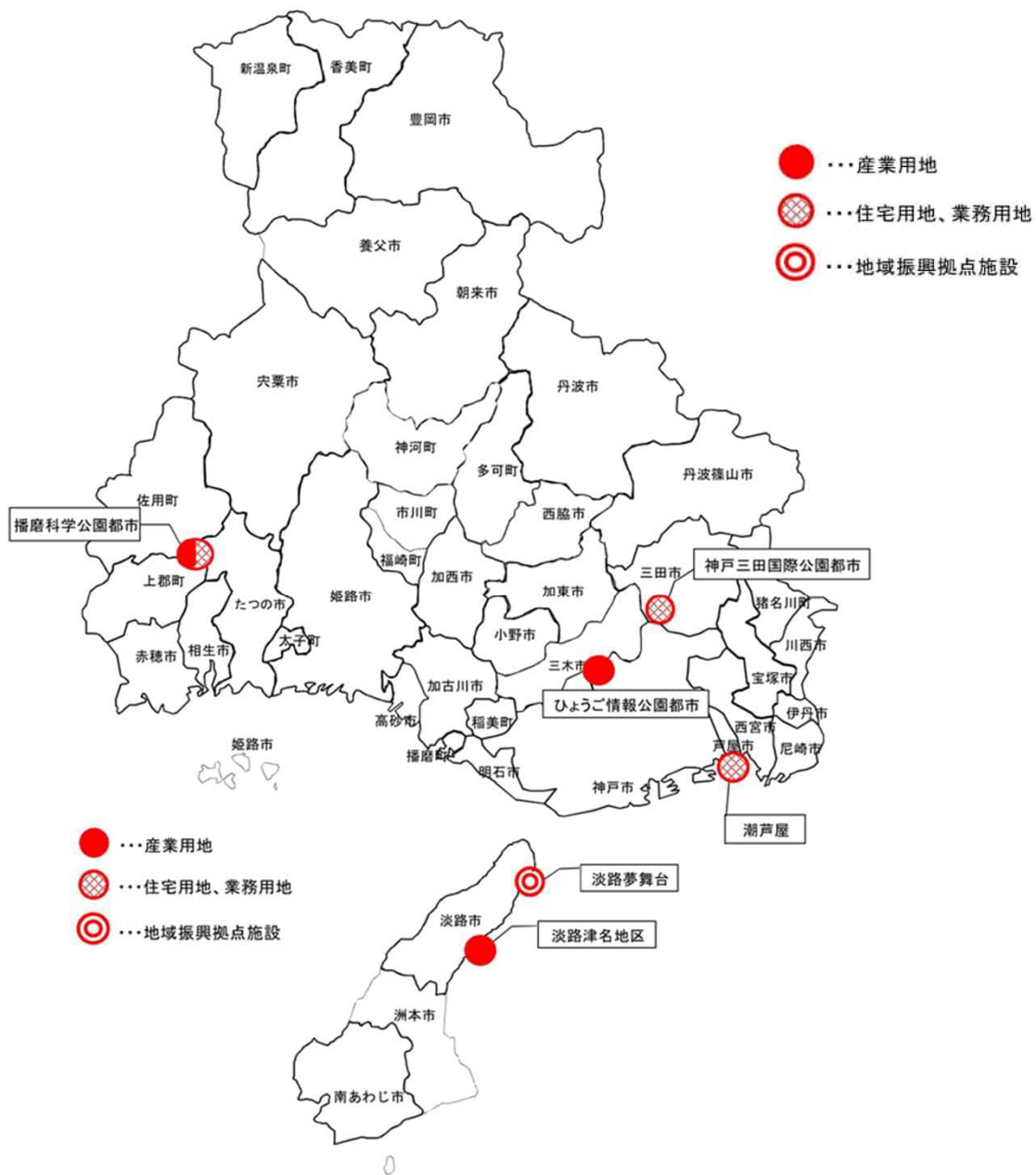
年度（5年毎）	H18	H23	H28	R3	R8
合計	231	187	167	149	139

第2 令和8年度重要施策

企業庁の経営

1 企業庁事業実施地域

(1) 地域整備事業等位置図



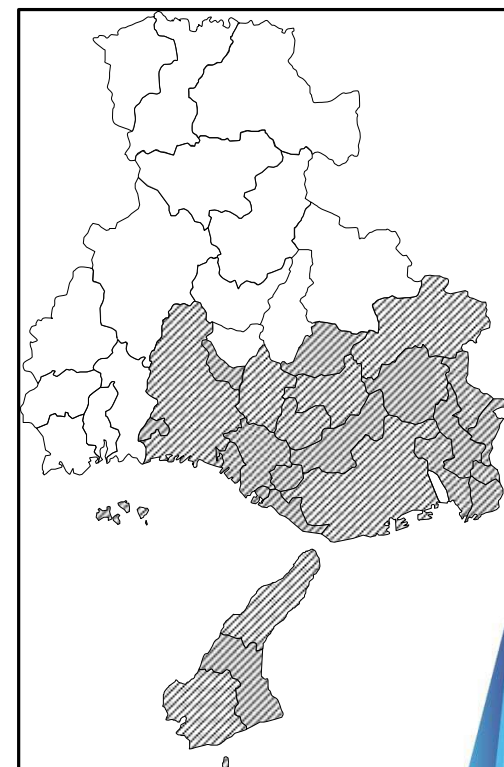
企業庁の経営

1 企業庁事業実施地域

(2) 企業庁水道用水供給事業計画図



【給水対象市町】



給水市町 (25市町)

企業庁の経営

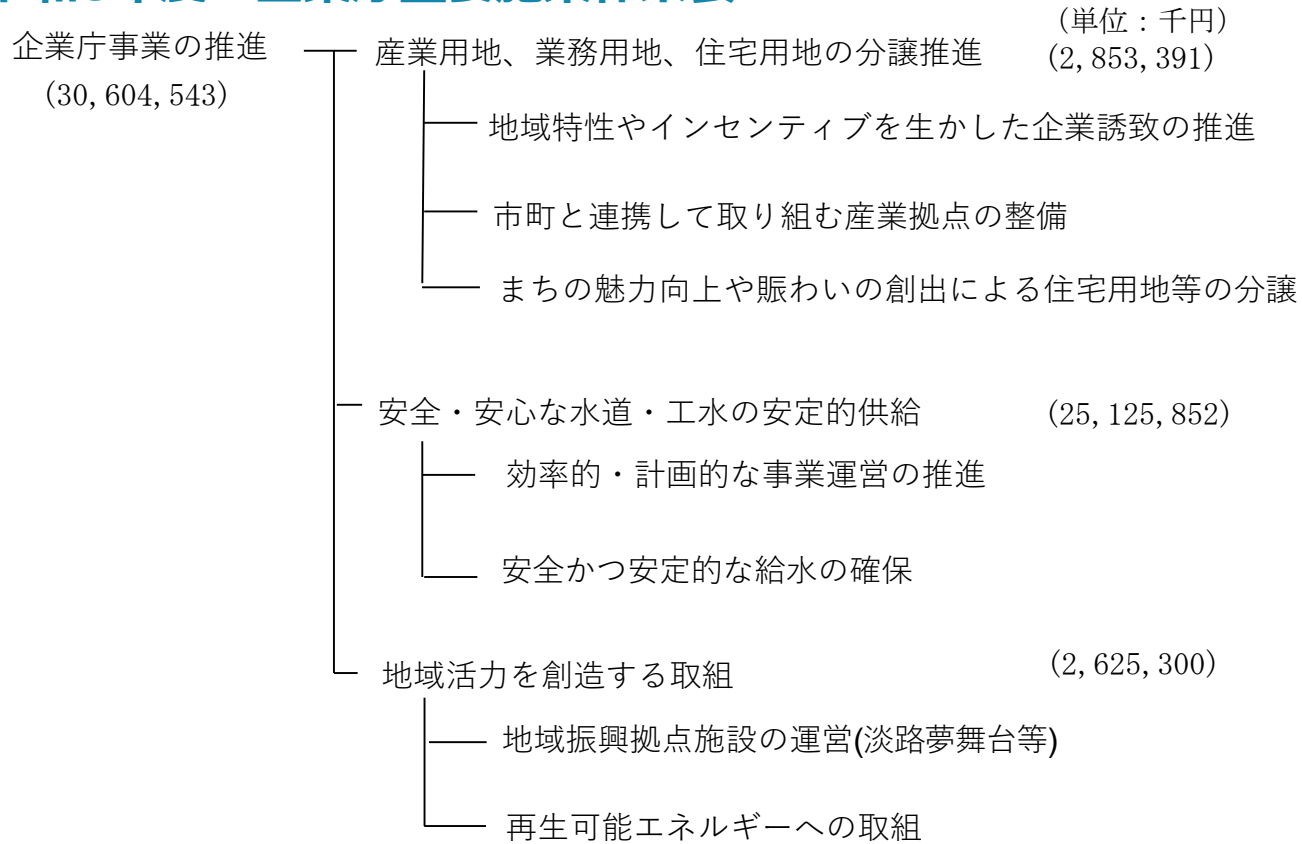
1 企業庁事業実施地域

(3) 企業庁工業用水道事業供給区域概要図



企業庁の経営

2 令和8年度 企業庁重要施策体系表



(単位：千円)
(2,853,391)

(25,125,852)

(2,625,300)



兵庫県企業庁SDGs宣言(2020年1月)
兵庫県企業庁は施策を通じてSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献するとともに、地域の振興と県民福祉の向上を図ります。

水道・工業用水供給やまちづくり、メガソーラー発電等を推進する企業庁が、率先して、SDGsの達成に貢献することを宣言



I 企業庁の経営

3 企業庁の経営戦略

(1) 経営改革の推進

兵庫県企業庁経営戦略（～令和15年度）に基づき、経営環境の変化に応じた経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。

① 経営状況の評価・検証

事業ごとに策定する投資・財政計画や評価指標等に基づき、中長期的な視点も含め、経営状況の評価・検証を行う。

② 経営情報の透明性確保

資産評価の適正化や財務情報の適切な提供など、経営情報の透明性を確保する。

(2) 地域整備事業のあり方

① これまでの経緯

- 令和5年9月の県政改革審議会からの指摘、県の方針を踏まえ、企業庁経営評価委員会において、地域整備事業について評価・検証を行うとともに、今後の事業のあり方を検討
- 令和6年2月、委員会より知事に「地域整備事業のあり方検討についての報告書」を手交
- 企業庁経営評価委員会に取りまとめられた上記報告書を踏まえ、県政改革調査特別委員会等で議論
- 令和7年3月、新たな県政改革方針として議決。会計の抜本的見直し（令和20年度を目途に会計収束を目指す）、個別事業の展開方策の検討、企業債償還財源の確保について基本的な方向性を決定

② 令和8年度の取組

ア 会計の抜本的見直し

- ・ 個別資産・事業等の収束方針の明確化を図るとともに、会計収束を見据えた対応を進める。

イ 個別事業の展開方策の検討

- ・ 「淡路夢舞台 創造的再生の基本方針（令和7年12月策定）」に基づき、ホテル等の企業庁保有資産の民間への譲渡や、夢舞台全体の一体的運用に向けた取組を進める。
- ・ 播磨科学公園都市のあり方検討協議会において、新たな都市の在り方について検討を進め、「まちびらき30周年（令和9年度）」を目途に、持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性をとりまとめる。

ウ 企業債償還財源の確保

- ・ 進捗調整地の活用・処分
- ・ 保有資産の整理

II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

12

1 播磨科学公園都市

(1) 産業用地・業務用地の分譲推進 (P15現況図参照)

① 地域特性を生かした企業誘致活動の展開

(主な地域特性)

ア 世界的な先端科学技術基盤(SPring-8、SACLA等)の集積
イ 立地企業の研究開発・人材育成等をサポートする産学公
連携 (JASRI、兵庫県立大学等)

ウ 地盤が強固であること等防災面における安全性の高さ

エ 中国道と山陽道双方へのアクセスが可能 (播磨道が双方に接続)

オ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

② インセンティブの活用

SPring-8等先端科学技術基盤が集積する播磨科学公園都市の特性や企業ニーズに応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

③ 民間活力等の積極的活用

産業立地支援のワンストップ窓口である「ひょうご・神戸投資サポートセンター」や「企業誘致サポーター」(立地情報を有する法人を登録し、情報の提供を受け、立地決定時に報酬を支給)との連携により分譲を推進

【分譲状況】

(R8.3月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計(ha)	分譲済率
産業	83	83	100%
業務	126	101	80%
住宅	28	19	68%
合計	237	203	86%

【企業庁独自のインセンティブ】

地区別	区分	制度名	内容
共通	割引	地域創生割引	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
播磨科学 公園都市	割引	研究開発型企业立地促進割引	SPring-8等を活用する研究開発型企业等に土地分譲価格を20%割引(割引併用は10%)
	補助	立地企業研究開発支援助成	SPring-8等の機器使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]

【分譲状況】

令和8年度は、分譲中の4区画に加え、新たに2区画を追加予定

II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

(2) 住宅用地の分譲推進 (P15現況図参照)

住宅メーカーや地元工務店との共同分譲を行うとともに、立地事業所勤務者や若年世代向けの購入支援のほか、太陽光発電システム整備助成などにより宅地分譲を推進

また、県立西はりま天文台の協力による天体観望会の開催や西播磨フロンティア祭での住宅PRブース出展、インターネットのリスティング広告などにより、まちの魅力を発信



【天体観望会】



【光都21の住宅地】

【企業庁独自のインセンティブ】

制度名	内容	助成上限額等
多世代近住支援 ※他制度との併用不可	ア親族（3親等内）が同時期に2区画を購入 イ1～5期の現居住者の親族（3親等内）が購入	分譲価格を半額
職住近接支援 ※「テレワーク応援住宅購入支援」を廃止、他制度との併用不可	契約者又は同居家族が播磨科学公園都市内の事業所に在職	分譲価格から400万円割引
若年・子育て世帯新居購入支援 ※他制度との併用不可（若年・子育て世帯新居購入奨励金除く）	ア結婚後10年以内 イ婚約中で土地所有権移転日までに結婚予定 ウ大学等卒業まで※の子を扶養 ※「中学校入学前」から拡充	分譲価格から400万円割引
若年・子育て世帯新居購入奨励金 ※他制度との併用不可（若年・子育て世帯新居購入支援除く）	ア結婚後10年以内又は中学校卒業まで※の子を扶養 ※「中学校入学前」から拡充 イ婚約中で土地所有権移転日までに結婚予定	150万円 (居住開始時100万円、 出産時50万円)
太陽光発電システム整備助成 ※ガーデニング等整備助成又は安全で快適な家づくり助成との併用可	太陽光発電システムの整備工事費用助成	150万円
ガーデニング等整備助成 ※他制度との併用不可（太陽光発電システム整備助成除く）	ガーデニング、菜園、鳥獣被害防止施設の整備費用助成	100万円
安全で快適な家づくり助成 ※他制度との併用不可（太陽光発電システム整備助成除く）	フラット35Sの技術基準適合住宅（ZEH住宅含む） 又は県産木材の使用基準を満たす住宅等の建築費用助成	100万円

【分譲状況】令和7年度 1区画分譲、残り8区画分譲中

II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

(3) 魅力あるまちづくり

令和7年度の取組に引き続き、令和8年度もまちのにぎわいを創出

① 都市のにぎわいの創出

・てくてくマーケット

都市のPRや担い手育成、にぎわいづくりを進めるため、地域団体等と連携し、地元農家で採れた新鮮野菜やハンドメイドの定期市、キッチンカーによる出店、フリマ、子ども向けの企画を実施

【参考】

○ 西播磨フロンティア祭

都市のにぎわい創出のため、SPring-8施設見学ツアーをはじめ、次世代技術の展示・体験、万博・フィールドパビリオン、地域の情報発信や交流促進企画、「創造的復興」理念の共有・継承の企画を実施

【令和7年度開催実績】

開催日：令和7年10月25日(土) 来場者：約16,000人

○ 光都夏祭り

光都のよさを伝えふるさとを盛り上げようと、地元住民や県立大学生をはじめ多くの人が協力して、盆踊りや手持ち花火大会、屋台など多彩な催しを開催

【令和7年度開催実績】

開催日：令和7年8月30日(土) 来場者：約1,500人

② バスターミナルの活用促進

都市中心部の芝生広場に、バスターミナルを整備し、JR各駅に連絡する路線バスやコミバス等が乗入

隣接したコミュニティスペース等において既存イベントとの連携や、地元市町の観光PR等によりにぎわいを創出

(4) 新たな産業用地の確保 (現況図参照)

第2工区内の枇杷ノ谷は、平成21年台風第9号災害復旧事業及び播磨自動車道の建設残土などを受け入れて造成中

今後、約5haの土地が創出される見込みであり、当該地の活用等を検討



【てくてくマーケット】



【西播磨フロンティア祭】

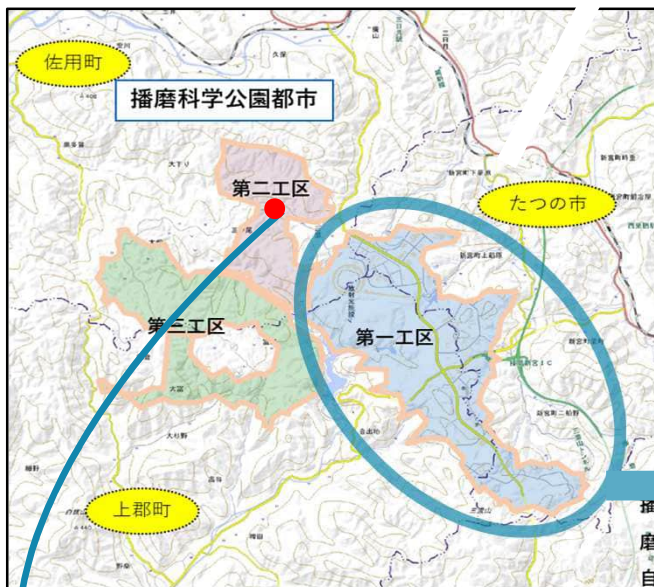


【光都夏祭り】

II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

<参考> 現況図 (R8.3月末時点)



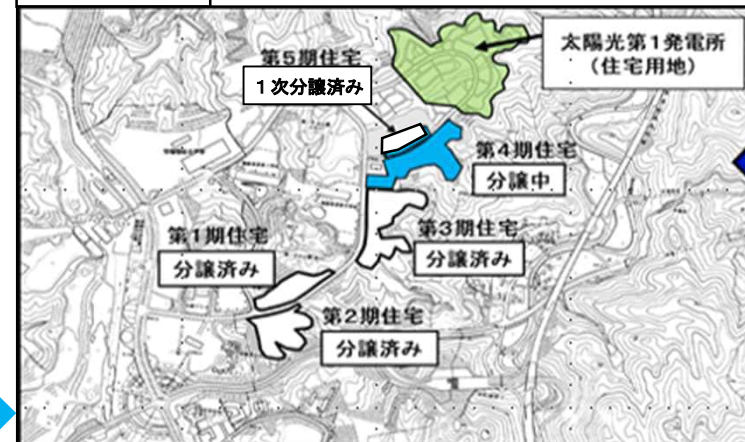
〔枇杷ノ谷〕



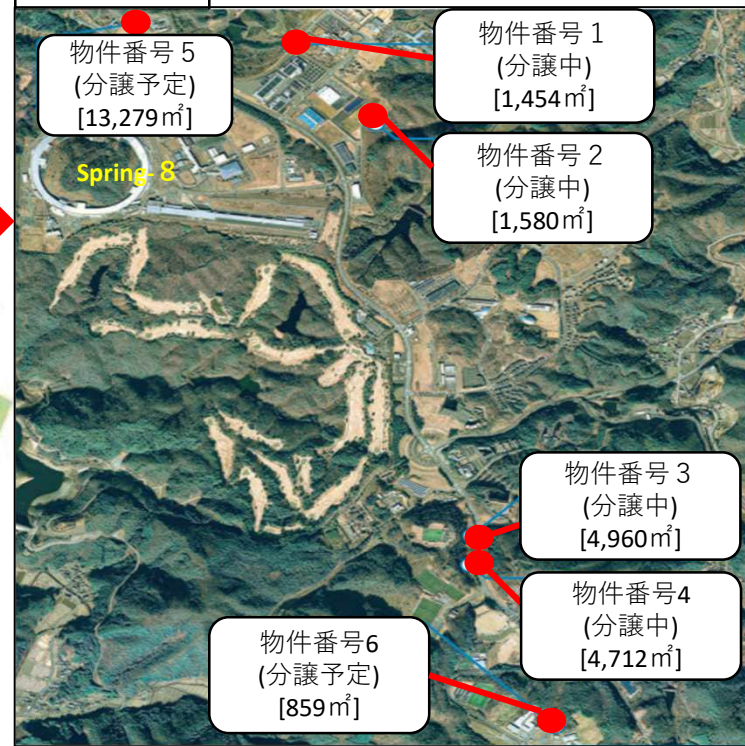
第一工区 拡大図



住宅用地



業務用地



II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

<TOPICS> 播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会

まちびらき30年を控え、SPring-8の高度化等の新たな展開を迎えるなか、都市の現状や地域整備事業会計の経営状況等も踏まえつつ、持続可能な都市運営に向けて、令和6年度に立ち上げた「播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会（県・3市町（たつの市、上郡町、佐用町）等で構成）」で、新たな都市のあり方を検討

【今後のスケジュール】

R8年度	R9年度
都市フレームの基本的な考え方案等の協議	持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性をとりまとめ

【令和7年度取組実績】

開催種別	開催日
マネジメント会議	5/26、6/30、8/4、10/3、11/21、3/24
地域意見交換会	10/17、10/19、11/26、12/9、1/19
西播磨フロンティア祭 （意見聴取）	10/25
第3回協議会	12/24



【第3回協議会】

- ・3つの作業部会（まちづくり、都市フレーム、イノベーション）の設置
- ・都市内の未利用地等の利活用方策を検討するため、サウンディング型市場調査を実施 等

【令和8年度取組予定】

- ・各作業部会での検討作業を継続
- ・サウンディング型市場調査結果を踏まえ、都市フレームの基本的な考え方案等を協議

テクノの未来を考える
ニュースレター
Vol.1
2025年10月

全国的に少子化が進み、2004年をピークに我が国の総人口は年々減少しています。テクノ第1工区は人口増加期に約5,100人の定住を目標として計画されましたが、現在は人口減少社会となったこともあり、当初目標には届いていません。まちびらきから30年近くが経過し、社会や世界の状況も大きく変化しました。こうした状況を踏まえ、私たちがこれからも幸せに暮らしているよう、テクノの未来を一緒に考えていきましょう。

テクノの未来と一緒に考えていきましょう！

テクノは、「人と自然と科学が調和する高次元機能都市」として歩みを進めてきました。その理念を継承しながら、より多様な暮らし方や働き方に対応する新しいまちの姿を一緒に考えていきましょう。

自動運転やドローン配送など最先端が身近にある生活に期待！

あなたの声が持続可能なまちを築きます

自然と融れ合いながら空気を暮らし豊かに暮らしていけるまちにしたい！

検討協議会でテクノの未来を考える議論が始まっています！

■ 播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会について
テクノは令和5年度にまちびらき30周年を迎えます。都市環境の変化により、定住人口の増進や施設老朽化といった課題が顕在化したことから、「播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会」が設置されました。持続可能な都市運営と新しい時代にふさわしいまちの姿を、「未来志向」と「課題対応」の両面から検討しています。

■ 今後のスケジュール（予定）

2024(R6)年
検討協議会の設置
課題・重点分野について検討

2025(R7)年
一部を踏まえて10/25
検討協議会第1回の開催
検討協議会第2回の開催
作業部会について検討

2026(R8)年
地域住民の意見の聴取
持続可能な都市運営のあり方について検討

2027(R9)年
持続可能な都市運営のあり方について検討

2025年の西播磨フロンティア祭では、テクノの未来について地域の皆さんの御意見を聴取させていただきます。ぜひご参加ください！

検討協議会構成
-兵庫県（知事、関係部長等）
-3市町（市長、上郡町長、佐用町長）
-有識者、アドバイザー

【地域向け資料(抜粋)】



【地域意見交換会】

II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

2 潮芦屋

(1) 生活利便施設用地の分譲推進

事業用定期借地権設定契約の期間満了（R7.9）を迎えた北部業務用地について、令和7年度に分譲先の事業者を決定し、所有権移転を完了

令和8年4月に商業施設「otto テラス 南芦屋浜」がオープンし、食品スーパーや飲食店舗等の出店により居住者の生活利便性向上や地域のにぎわいを創出

【分譲状況】

(R8.3月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計(ha)	分譲済率
住宅	32	32	100%
業務	60	60	100%
合計	92	92	100%



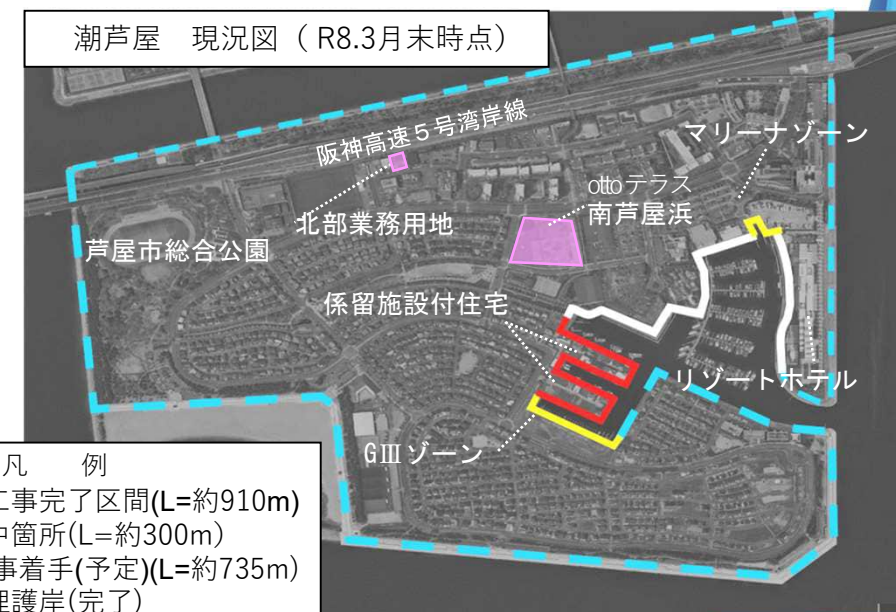
【otto テラス 南芦屋浜】

(2) 災害に強いまちづくりの推進

平成30年台風第21号による高潮被害に対する土木部管理護岸の対策に合わせ、企業庁管理の護岸嵩上げ工事等の防災対策を推進

【令和8年度取組予定】

- ・ マリーナ護岸嵩上げ工事



II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

18

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

【分譲状況】

(R8.3月末時点)

(1) 住宅用地の分譲推進（P21現況図参照）

緑豊かな街並み、住環境に応じた各種インセンティブの活用や住宅メーカーとの連携強化

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計(ha)	分譲済率
住宅	31	30	97%
業務	63	62	98%
合計	94	92	98%

【分譲状況】（ワシントン村）

都市近郊の自然豊かな住環境の良さが改めて注目され、分譲が好調

令和5年度	11区画分譲
令和6年度	7区画分譲
令和7年度	7区画分譲
令和8年度	7区画分譲中（全て申込済）



【ワシントン村の住宅地】

【企業庁独自のインセンティブ】

制度名	内容	助成上限額等
若年世帯新居購入支援 ※他制度との併用不可	ア 結婚後10年以内又は中学校入学前の子を扶養 イ 婚約中で土地所有権移転日までに結婚予定	分譲価格から 400万円割引
太陽光発電システム整備助成 ※ガーデニング等整備助成又は安全で快適な家づくり助成との併用可	太陽光発電システムの整備工事費用助成	150万円
ガーデニング等整備助成 ※他制度との併用不可（太陽光発電システム整備助成除く）	ガーデニング、菜園の整備費用助成	100万円
安全で快適な家づくり助成 ※他制度との併用不可（太陽光発電システム整備助成除く）	フラット35Sの技術基準適合住宅(バリアフリー住宅含む)等の 建築費用助成	100万円

II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

(2) カルチャータウン地区センター商業施設の事業展開

- ・令和5年 9月 物販エリアを拡張・リニューアルオープンし、地域の生活利便性の向上
- ・令和6年 11月 「Sanda Coffee Fest.2024」を開催
- ・令和7年 3月 レストラン「NORTHERN EIGHT COFFEE カルチャータウン店」オープン
- ・令和7年 5月 「三田オープンガーデン&ファーマーズマーケット」を開催
- ・令和7年 11月 「Sanda Coffee Fest.2025」を開催



【レストラン NORTHERN EIGHT COFFEE】



【Sanda Coffee Fest.2025】

(3) 県、三田市、関西学院大学での連携協力に基づく取組

- ・カルチャータウン地区の活性化または交流の拡大
- ・産学官民の連携促進、起業家支援
- ・若年層の定住促進、地域に貢献する人材育成
- ・ニュータウンの都市再生

II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

(4) フラワータウンセンター地区における公民連携に関する覚書に基づく取組

県、三田市、(株)北摂コミュニティ開発センターとの間で「北摂三田フラワータウンセンター地区における公民連携に関する覚書」締結

① 協力事項

- ア まちの再生、活性化または交流の拡大に関する事項
- イ 若年層・子育て層の定住促進に関する事項
- ウ まちづくり人材の育成に関する事項
- エ センター地区の土地利用活用に関する事項
- オ その他三者がまちづくりに必要と認める事項

② 企業庁関連事業

人と自然の博物館に隣接する企業庁保有のセンター地区用地（約1ha）について、まちの再生・活性化等につながるよう、令和8年まで暫定的に(株)北摂コミュニティ開発センターに貸付し、「エキマエアキチ」と名付けて、令和6年11月から社会実験等を実施
その成果を踏まえて、将来的な活用方策、分譲方針を検討

③ 施設の概要・活用内容

- ・センター施設「EKIMAE Base」：多世代を対象とした生涯学習の場（ダンス・英会話・空手等）
- ・スポーツひろば：こどもや若者が気軽に利用できるスポーツの場（バスケット・BMX・ランバイク等）
- ・芝生ひろば：誰もが日常的に立ち寄り交流ができる場（マルシェ・フリーマーケット等）
- ・時間貸駐車場：一部をキッチンカー駐車場としても利用



【エキマエアキチ：EKIMAE Base】



【エキマエアキチ：スポーツひろば】



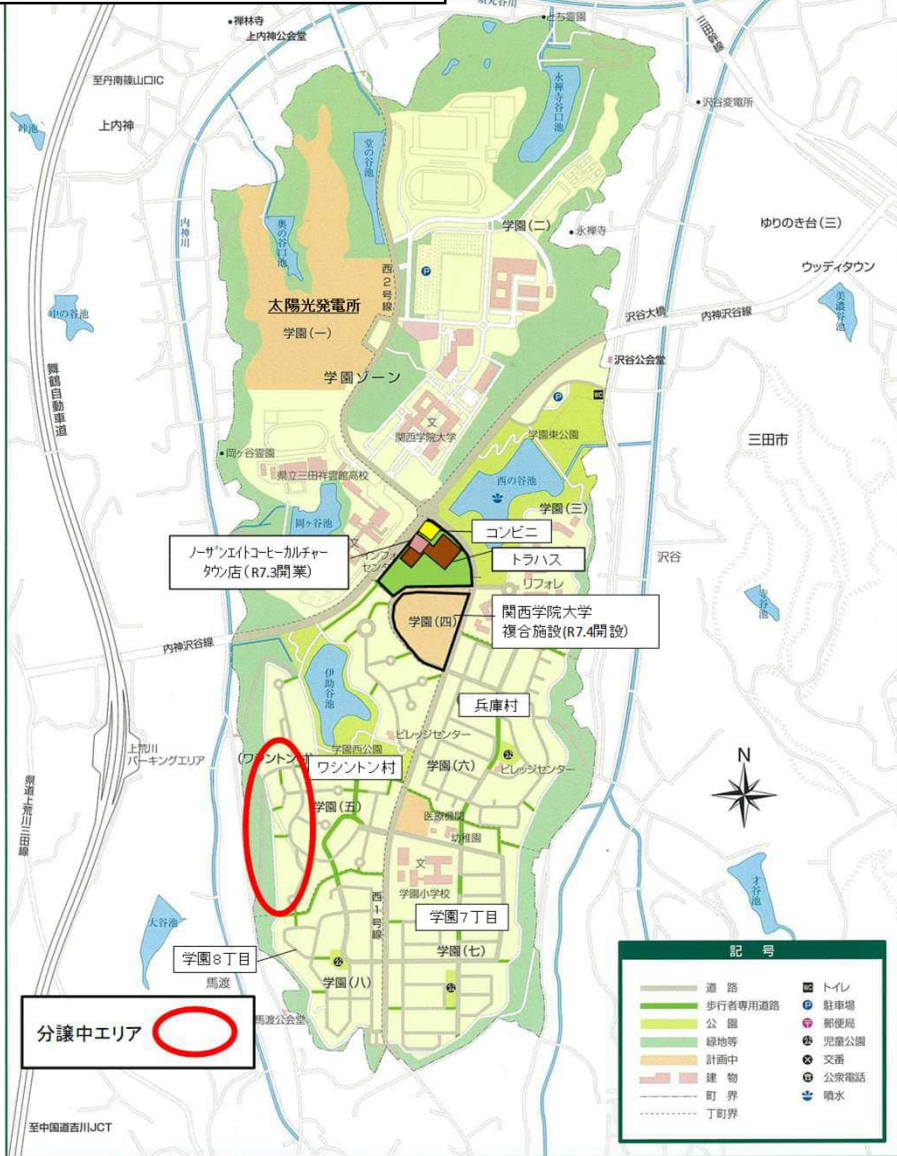
【フラワータウンフェスタ2025】

II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

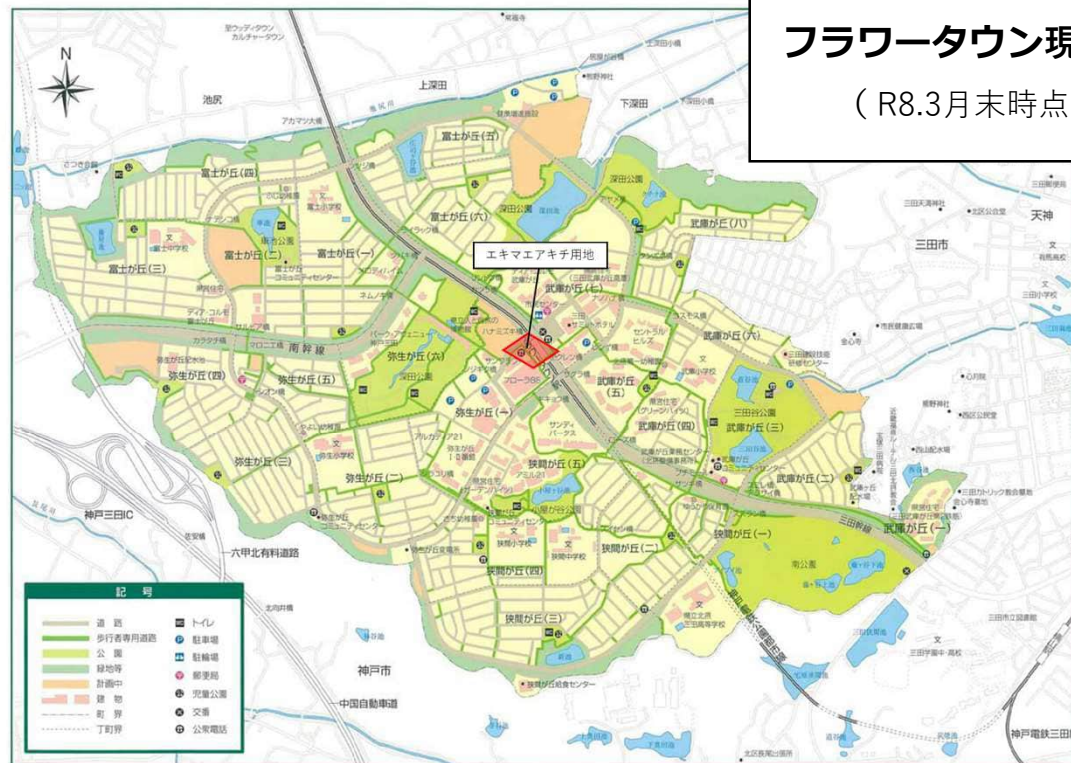
カルチャータウン現況図

(R8.3月末時点)



フラワータウン現況図

(R8.3月末時点)



II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

4 淡路津名地区

22

(1) 産業用地の分譲推進 (P23現況図参照)

【分譲状況】

(R8.3月末時点)

① 地域特性を生かした企業誘致活動の展開

(主な地域特性)

- ア あわじ環境未来島構想の推進
- イ 公共岸壁を備えた大規模用地
- ウ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

② インセンティブの活用

あわじ環境未来島構想や企業ニーズ等に応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

③ 民間活力等の積極的活用

産業立地支援のワンストップ窓口である「ひょうご・神戸投資サポートセンター」や「企業誘致サポーター」(立地情報を有する法人を登録し、情報の提供を受け、立地決定時に報酬を支給)との連携により分譲を推進

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計(ha)	分譲済率
産業	146	128	88%
業務	5	5	100%
合計	151	133	88%

【企業庁独自のインセンティブ】

地区別	区分	制度名	内容
共通	割引	地域創生割引	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
淡路津名地区	割引	あわじ環境未来島構想支援割引	省エネ、地域ブランド発展、生活向上関連企業等に土地分譲価格を20%割引(割引併用は10%)
	補助	淡路津名地区公共岸壁等使用料助成	津名港岸壁及び埠頭の使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]

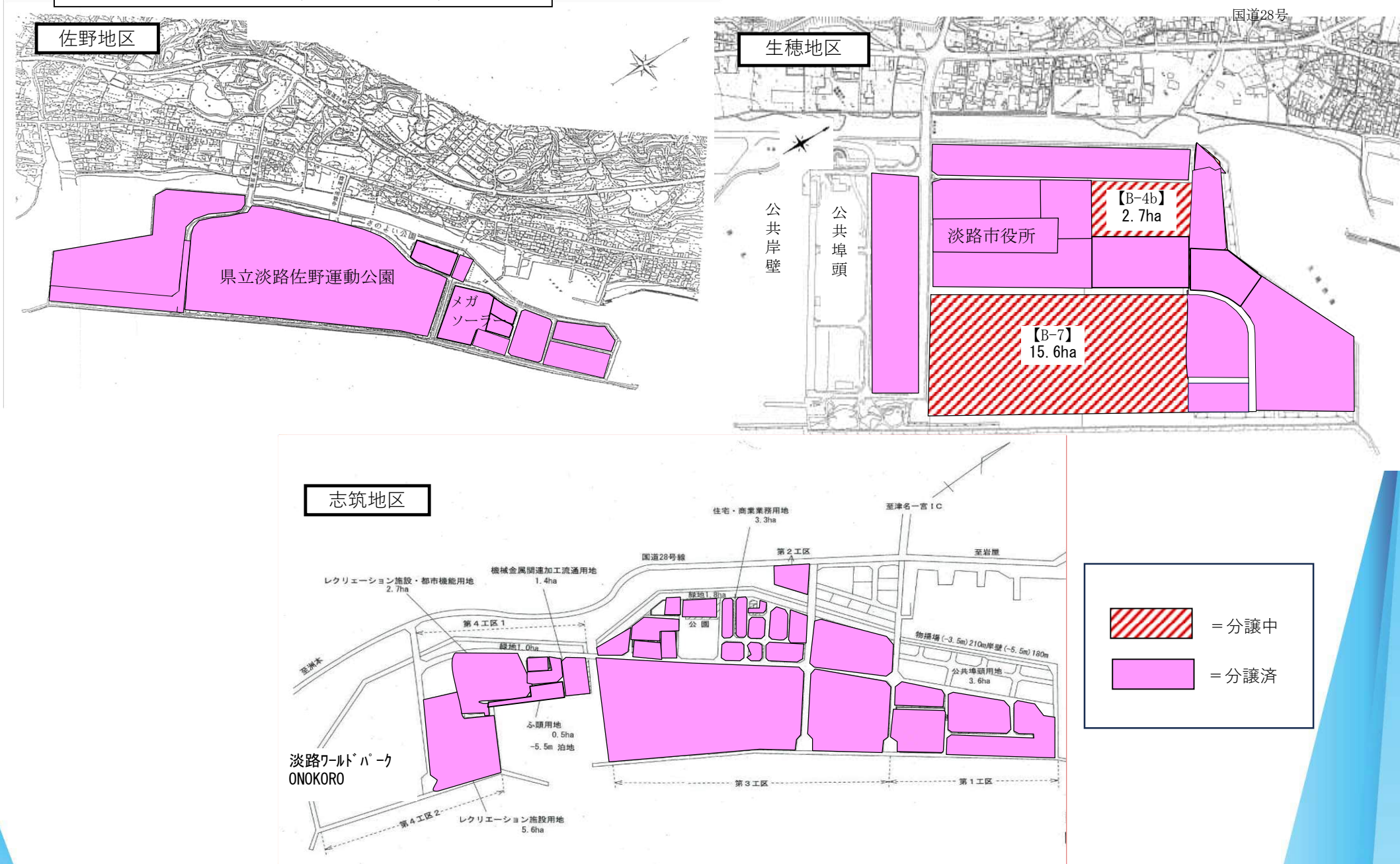
【分譲状況】

残り2区画分譲中

II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

4 淡路津名地区

淡路津名地区 現況図 (R8.3月末時点)



II 産業用地、業務用地、住宅用地の分譲推進

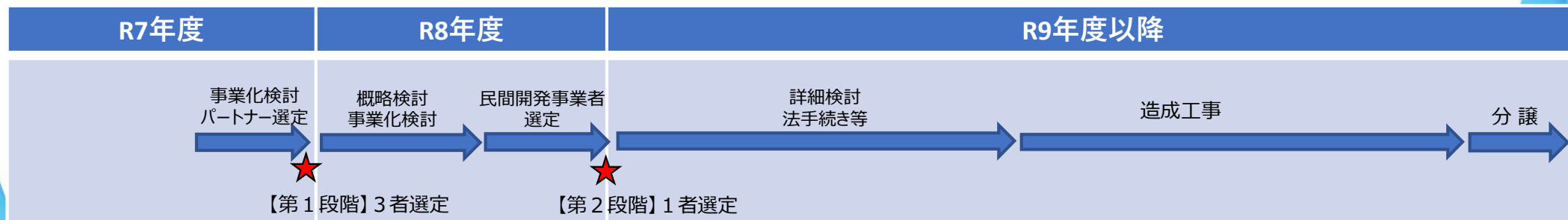
5 ひょうご情報公園都市第2期（地域創生整備事業会計）

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、三木市と共同で新たな産業団地化の推進

- ・全体開発面積 約100ha
- ・令和3年度 三木市と基本合意書締結（令和3年5月）
- ・令和3～4年度 基本設計
- ・令和5年度 企業等へのサウンディング調査
- ・令和6年度 県政改革方針に公民連携（県・市・民間）による産業団地化を位置付け
公民連携の方策で検討することについて、三木市と基本合意書締結（令和7年3月）
- ・令和7年度 県・三木市の役割分担について、三木市と実施協定を締結
県・市と連携して事業化を検討する民間事業者（事業化検討パートナー）を募集し、
3者選定

【令和8年度の取組予定】

- ・民間開発事業者の選定
事業化検討パートナーによる概略造成計画
や収支計画の検討後、プロポーザルによる民間
開発事業者を1者選定予定



Ⅲ 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(1) 事業概要

一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷及び黒川の7ダムを水源とし、多田、神出、三田、中西条、船津の5浄水場から22市町1企業団（25市町）の受水団体に水道用水の供給を行い、各家庭等への供給は市町等水道事業が実施

計画給水量 (R8年度) (m ³ /日)	申込水量 (R8年度)		平均供給 単価	給水開始年
	(m ³ /日)	(m ³ /年)		
480,400	428,140	10,939万	118円/m ³	S54年～



【多田浄水場】

(2) 水道料金（適用期間：令和6～9年度）

① 基本的な考え方（健全経営の維持）

給水量の維持・増量、減価償却費及び企業債利息の状況やランニングコストの増嵩を踏まえ、次期料金算定期間中の総括原価を回収

併せて、将来の県営水道施設の計画的な更新・耐震化に必要な財源を確保

② 料金体系（二部料金制）

現行料金は旧料金から平均供給単価で2円引き下げ（R6～）

【平均供給単価の推移（二部料金制導入後）】

年度	H12～19	H20～22	H23～27	H28～R1	R2～R5	R6～
単価(m ³)	155円	152円	132円	127円	120円	118円

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

【参考】 県水申込水量・県水依存率一覧

受水団体名	令和8年度			(参考) 県水依存率 (R6実績)	受水団体名	令和8年度			(参考) 県水依存率 (R6実績)
	計画給水量 m ³ /日	申込水量 m ³ /日	受水率			計画給水量 m ³ /日	申込水量 m ³ /日	受水率	
神戸市	28,360	28,360	100.0%	3.8%	播磨町	2,010	1,800	89.6%	9.8%
尼崎市	4,280	1,400	32.7%	0.7%	西脇市	7,600	6,000	78.9%	39.4%
西宮市	18,530	17,140	92.5%	8.3%	三木市	20,200	17,600	87.1%	44.9%
伊丹市	14,870	4,800	32.3%	5.1%	小野市	13,670	9,900	72.4%	36.6%
宝塚市	25,550	25,550	100.0%	25.7%	加西市	15,600	15,600	100.0%	82.5%
川西市	35,270	35,270	100.0%	59.3%	加東市	11,700	11,700	100.0%	55.8%
三田市	37,670	37,670	100.0%	81.6%	姫路市	84,900	77,750	91.6%	32.7%
猪名川町	12,200	10,600	86.9%	89.5%	福崎町	2,740	800	29.2%	8.4%
明石市	47,650	47,650	100.0%	36.8%	太子町	2,930	2,000	68.3%	14.0%
加古川市	41,900	41,900	100.0%	39.3%	丹波篠山市	10,700	10,700	100.0%	57.0%
高砂市	12,910	5,000	38.7%	10.6%	淡路広域水道企業団	27,180	17,650	64.9%	23.4%
稲美町	1,980	1,300	65.7%	10.5%	合計	480,400	428,140	89.1%	19.2%

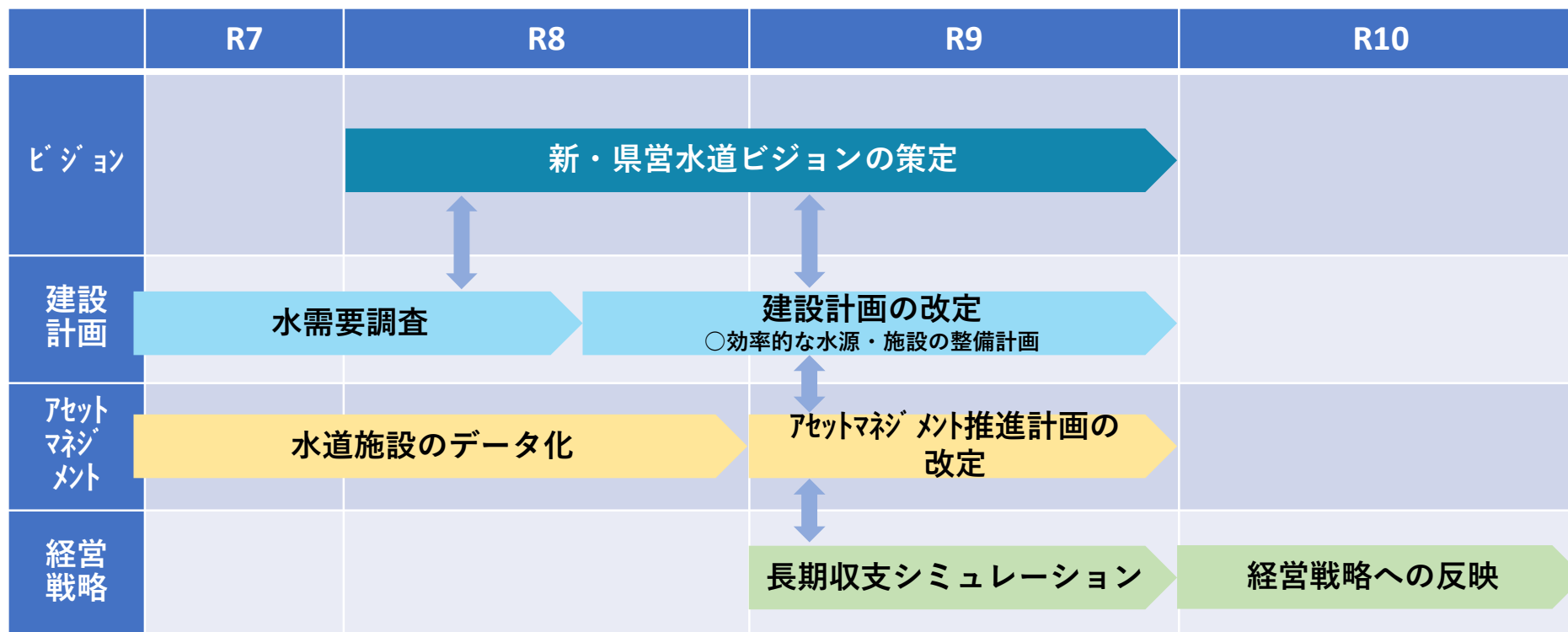
III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(3) 新・県営水道ビジョンの策定

今後の人口減少による水需要の減少が見込まれる一方で、各受水団体の自己水源の水質悪化などによる県営水道への依存増等の水量の変化や、施設老朽化に伴う更新需要の増大、技術者の高齢化や人手不足など、長期的・構造的な課題を踏まえ、持続可能な水道用水供給事業の構築に向けて新たな県営水道ビジョンを策定

【参考】主なスケジュール



Ⅲ 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(4) 水道施設の健全維持

「アセットマネジメント推進計画」（平成20年度策定、平成29年度改定）に基づき、定期的な施設の点検・診断及び健全性評価等を実施し、修繕工事や長寿命化工事の実施により更新時期の平準化を図るなど、適正な施設の管理運営を推進

今後、水道施設全体の健全性の再評価、更新需要の把握や新しい建設計画と整合した施設更新計画の検討を進め、「アセットマネジメント推進計画」の見直しを実施

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009(H21)年度～2048(R30)年度	
計画内容	① 施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 ② 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 ③ 施設を延命させライフサイクルコストを最小とする補修・更新方法と費用 ④ 事業収支を考慮した更新時期の平準化 ⑤ 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約260km 口径：φ150～φ2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備、薬品注入設備等
	土木・建築施設	沈砂池、浄水池、管理本館等
対象施設の 使用 目標年数	管路施設	ダクタイル管 60年～100年、 鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、 機械設備 15年～40年
	土木・建築施設	土木施設 70年～100年、 建築施設 60年～80年
費用総額	40年間で約2,000億円	

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(5) 水道施設の強靱化対策

① 水道施設の老朽化対策

水道施設の老朽化に伴い、機器の故障リスクや管路の漏水リスクが高まっている。適切な老朽化対策により水道施設を健全な状態に維持し、安定的な給水を実施

【令和8年度取組予定】

- ・多田浄水場 猪名川幹線管路更新工事
- ・三田浄水場 中央監視制御設備更新工事
- ・神出浄水場 1系ろ過池設備更新工事
- ・船津浄水場 ドライ炭注入設備工事 等

② 管路施設の耐震化

管路施設の老朽化対策に併せて耐震管への更新を進め、耐震化率を向上

【令和8年度取組予定】

- ・猪名川幹線管路更新工事 等

③ 緊急時のバックアップ施設の整備（連絡管の整備）

渇水時や地震・事故時の断水リスクに備え、浄水場間等の連絡管（バックアップ）整備について、他の管路強靱化対策とともに着手時期、実施方法を検討



【三田浄水場 中央監視制御設備更新工事】



【神出浄水場 1系ろ過池設備更新工事】

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

2 工業用水道事業

(1) 事業概要

揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道により、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給

(R8. 3月末現在)

事業名	契約水量 (m ³ /日)	給水料金 (円/m ³)	給水事業所 〔給水区域〕	給水開始
揖保川第1	257,880	4.30	3事業所 〔姫路市〕	S13～
揖保川第2	75,800	14.30	16事業所 〔姫路市、太子町〕	S46～
市川	140,000	15.00	20事業所 〔姫路市〕	S39～
加古川	198,840	25.00	64事業所 〔加古川市、明石市、高砂市、播磨町〕	S41～
合計	672,520	13.51	103事業所 〔6市町〕	—

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

2 工業用水道事業

(2) 工水施設の健全維持

「アセットマネジメント推進計画」（平成20年度策定、平成30年度改定）に基づき、定期的な施設の点検・診断及び健全性評価等を実施し、修繕工事や長寿命化工事の実施により更新時期の平準化を図るなど、適正な施設の管理運営を推進

今後、施設の更新・修繕費用が増大し、経営への影響が懸念されるため、新たな技術・工法の採用や施設のダウンサイジング等も含めて、アセットマネジメント推進計画の総合的な見直しを実施し、経営の健全性を維持

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009(H21)年度～2048(R30)年度	
計画内容	① 施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 ② 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 ③ 施設を延命させライフサイクルコストを最小とする補修・更新方法と費用 ④ 事業収支を考慮した更新時期の平準化 ⑤ 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約150km 口径：φ75～φ2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備等
	土木・建築施設	沈砂池、管理本館等
対象施設の使用目標年数	管路施設	ダクタイル管 60年～100年、鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、機械設備 15年～40年
	土木・建築施設	土木施設 70年～100年、建築施設 60年～80年
費用総額	40年間で約900億円	

【令和8年度取組予定】

- ・揖保川第2工業用水道 監視制御設備更新工事 一式
- ・加古川工業用水道 播磨中継加圧ポンプ場電気設備更新工事 一式 等

IV 地域活力を創造する取組

1 淡路夢舞台

土砂採取跡地に自然環境の回復と緑豊かな景観を創造するとともに、人と自然と文化が交流する「淡路島国際公園都市」の中核施設として整備

(株)夢舞台による、ホテル、国際会議場、温室等の施設群の一体的管理・運営により、北淡路地域の振興を推進

【夢舞台主要施設の概要】

施設名称	施設所管部局	運営方法	管理運営者
グランドニッコー淡路 展望テラス内レストラン	企業庁	貸付	(株)夢舞台
国際会議場	産業労働部	指定管理	
百段苑、展望テラス、灘山緑地 温室（あわじグリーン館）	まちづくり部	指定管理	
ハイウェイオアシス			
交流の翼港	土木部	指定管理	

(1) これまでの取組

令和7年3月の「県政改革の基本方針」を踏まえ、「淡路夢舞台の創造的再生」に向けた今後のあり方の検討を進め、9月に中間報告として「基本的な考え方（案）」を公表

関係者等の意見も踏まえながらさらに議論を深め、12月に「淡路夢舞台創造的再生の基本方針」を公表
3月13日から資産譲渡先及び運営者を公募開始

【今後のスケジュール（予定）】

- ・令和8年3月13日 ホテル等の譲渡・運営事業者の公募開始
- ・令和8年9月下旬 優先交渉権者の決定・公表
- ・令和9年度以降 新運営体制による再生事業のスタート



IV 地域活力を創造する取組

2 再生可能エネルギーへの取組

(1) メガソーラープロジェクト

再生可能エネルギー拡大への貢献、保有資産の有効活用のため、大型太陽光発電施設全12箇所を運営

【太陽光発電導入状況】

地区	設置面積	発電出力	発電開始	R8 売電収益見込
①網干沖地区	1.5ha	1,180kW	H25.11～	59百万円
②三田カルチャータウン	8.6ha	6,530kW	H26.3～	304百万円
③養老ポンプ場	0.8ha	550kW	H26.6～	25百万円
④権現ダム堤体法面	1.9ha	1,760kW	H26.11～	86百万円
⑤神谷ダム土取場	1.7ha	1,780kW	H26.11～	79百万円
⑥中西条地区	1.7ha	1,590kW	H26.11～	70百万円
⑦播磨科学公園都市(住宅用地)	6.0ha	5,000kW	H26.12～	207百万円
⑧佐野地区	2.5ha	2,000kW	H27.1～	99百万円
⑨播磨科学公園都市(産業用地)	2.2ha	2,000kW	H27.2～	87百万円
⑩播磨科学公園都市(都市運営用地)	0.7ha	610kW	H27.2～	23百万円
⑪神谷ダム堤体法面	3.2ha	4,990kW	H28.2～	230百万円
⑫平荘ダム堤体法面	1.6ha	1,610kW	H28.2～	76百万円
計	32.4ha	29,600kW		1,345百万円



【権現ダム堤体法面】



【播磨科学公園都市(都市運営用地)】

IV 地域活力を創造する取組

2 再生可能エネルギーへの取組

<TOPICS> メガソーラープロジェクト事業用地の利活用検討

地域整備事業会計で保有する5資産について、FIT認定期間終了後等を見据えた利活用方策を検討するため、サウンディング型市場調査を令和7年度に実施

太陽光発電事業の継続活用や産業用地、データセンター等としての活用可能性について提案・意見があり、地域特性や民間ニーズを踏まえながら、今後の利活用方策を検討

【対象地区】

地区	土地面積
三田カルチャータウン地区	約9.1ha
播磨科学公園都市地区（住宅用地）	約6.9ha
播磨科学公園都市地区（産業用地）	約3.6ha
播磨科学公園都市地区（都市運営用地）	約2.1ha
淡路佐野地区	約2.5ha



【三田カルチャータウン】



【播磨科学公園都市（住宅用地）】



【淡路佐野地区】

IV 地域活力を創造する取組

2 再生可能エネルギーへの取組

(2) 小水力発電の推進

再生可能エネルギー拡大に貢献するため、既存ダムの高低差を有効活用した小水力発電施設全5箇所を運営

【企業庁関係の発電所】

施設名称	発電出力	稼働年次	備考
①神谷ダム小水力	393kW	R2.4～	企業庁単独施設、自家消費
②一庫ダム小水力	1,900kW	S58～	水資源機構との共同施設、自家消費及び余剰分売電
③吞吐ダム小水力	275kW	H28.4～	農林水産省との共同施設、全量売電
④大川瀬ダム小水力	199kW	H28.4～	農林水産省との共同施設、全量売電
⑤生野ダム小水力	497kW	H30.4～	県土木部との共同施設、自家消費及び余剰分売電
計	3,264kW		

第3 予算の概要

1 業務の予定量

会 計	項 目	数 量	
水道用水供給事業	(1) 給水団体数	22市町・1企業団	
	(2) 年間総給水量	109,389,770m ³	
	(3) 1日平均給水量	299,698m ³	
	(4) 主要な建設事業（施設改良工事）	3,213,617千円	
工業用水道事業	(1) 給水事業所数	104事業所	
	(2) 年間総給水量	251,056,244m ³	
	(3) 1日平均給水量	687,826m ³	
	(4) 主要な建設事業（施設改良工事）	463,574千円	
水源開発事業	西脇地域水源開発事業	92,738千円	
地域整備事業	(1) 土地売却面積	36ha	
		阪神地域	1ha
		播磨地域	33ha
		淡路地域	2ha
	(2) 主要な地域整備事業	2,315,585千円	
		阪神地域	633,834千円
		播磨地域	1,443,204千円
	淡路地域	238,547千円	
企業資産運用事業	年間販売電力量	33,119,292kWh	
地域創生整備事業	主要な地域創生整備事業	238,688千円	
		神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業	710千円
		神戸・三宮東再整備事業	10千円
		ひょうご情報公園都市第2期整備事業	237,968千円

2 令和8年度予算総括表

(単位：千円、%)

会 計	収益的収支		資本的収支		合 計		7年度支出予算		比 較			
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出 (A)	当 初 (B)	2月補正後 (C)	当 初		2月補正後	
									金額(A)-(B)	(A)/(B)	金額(A)-(C)	(A)/(C)
水道用水供給事業	16,033,427	15,701,530	1,000,020	6,075,673	17,033,447	21,777,203	21,984,699	20,740,549	△207,496	99.1	1,036,654	105.0
工業用水道事業	4,382,128	3,667,034	1,000,020	2,478,134	5,382,148	6,145,168	6,002,522	5,817,081	142,646	102.4	328,087	105.6
水源開発事業	-	-	92,738	92,738	92,738	92,738	88,913	85,485	3,825	104.3	7,253	108.5
地域整備事業	10,054,274	10,082,844	8,223,698	20,048,285	18,277,972	30,131,129	17,586,082	24,785,117	12,545,047	171.3	5,346,012	121.6
企業資産運用事業	1,480,241	1,473,327	205,322	107,326	1,685,563	1,580,653	1,471,983	1,561,503	108,670	107.4	19,150	101.2
地域創生整備事業	12,114	352,493	272,020	288,688	284,134	641,181	498,415	234,076	142,766	128.6	407,105	273.9
合 計	31,962,184	31,277,228	10,793,818	29,090,844	42,756,002	60,368,072	47,632,614	53,223,811	12,735,458	126.7	7,144,261	113.4

3 令和8年度損益の状況

(単位：千円)

会 計	令和8年度(当初予算)			令和7年度(2月補正後予算)			比 較		
	収 益	費 用	損 益	収 益	費 用	損 益	収 益	費 用	損 益
水道用水供給事業	16,033,427	15,701,530	331,897	15,917,190	15,305,430	611,760	116,237	396,100	△279,863
工業用水道事業	4,382,128	3,667,034	715,094	4,365,292	3,582,899	782,393	16,836	84,135	△67,299
地域整備事業	10,054,274	10,082,844	△28,570	10,025,586	10,026,573	△987	28,688	56,271	△27,583
企業資産運用事業	1,480,241	1,473,327	6,914	1,638,296	1,465,829	172,467	△158,055	7,498	△165,553
地域創生整備事業	12,114	352,493	△340,379	12,875	51,800	△38,925	△761	300,693	△301,454
合 計	31,962,184	31,277,228	684,956	31,959,239	30,432,531	1,526,708	2,945	844,697	△841,752

4 水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業収益			千円	
			16,033,427	
		1 営業収益	14,579,060	
		1 水道用水供給収益	14,178,200	1日平均給水量 299,698m ³
		2 その他営業収益	400,860	土地使用料等
		2 営業外収益	1,454,357	
		1 受取利息	256,572	資金運用利息
		2 長期前受金戻入	1,197,656	長期前受金の収益化額
		3 雑収益	129	
		3 特別利益	10	
	1 固定資産売却益	10	科目設定	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道用水供給事業費用			千円	
			15,701,530	
		1 営業費用	15,077,999	
		1 原水費	2,067,463	給水のための直接経費
		2 浄水費	5,251,776	〃
		3 送水費	1,324,618	〃
		4 総係費	498,383	事業活動の全般に関する一般管理費
		5 減価償却費	5,862,248	固定資産の減価償却に要する経費
		6 資産減耗費	73,501	固定資産除却損
		7 固定資産撤去費	10	科目設定
		2 営業外費用	573,521	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	165,000	企業債利息等
		2 消費税	408,021	
		3 雑支出	500	
		3 特別損失	10	
		1 固定資産売却損	10	科目設定
		4 予備費	50,000	
1 予備費	50,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入	1 投資及び出資金返還金		千円 1,000,020		
			1,000,000		
		1 投資有価証券償還金	1,000,000		
		2 固定資産売却代金	10		
		1 固定資産売却代金	10		科目設定
		3 諸 収 入	10		
	1 建設諸収入	10			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 6,075,673	
			3,270,469	
		1 施設改良費	3,213,617	
		2 固定資産購入費	56,852	
		2 企業債償還金	1,755,204	
		1 企業債償還金	1,755,204	
		4 投資及び出資金	1,000,000	
		1 投資有価証券	1,000,000	
		5 予 備 費	50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

5 工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			千円	
			4,382,128	
		1 営業収益	3,812,503	
		1 揖保川第1工業用水収益	471,616	1日平均給水量 273,172m ³
		2 揖保川第2工業用水収益	435,201	1日平均給水量 75,800m ³
		3 市川工業用水収益	843,150	1日平均給水量 140,000m ³
		4 加古川工業用水収益	1,995,990	1日平均給水量 198,853m ³
		5 その他営業収益	66,546	土地使用料等
		2 営業外収益	569,615	
		1 受取利息	111,708	資金運用利息
		2 長期前受金戻入	457,877	長期前受金の収益化額
		3 雑収益	20	不要品売却収益等
		3 特別利益	10	
1 固定資産売却益	10	科目設定		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			千円	
			3,667,034	
		1 営業費用	3,458,090	
		1 揖保川第1工業用水道費	121,006	給水のための直接経費
		2 揖保川第2工業用水道費	265,899	〃
		3 市川工業用水道費	400,717	〃
		4 加古川工業用水道費	720,565	〃
		5 総 係 費	211,885	事業活動の全般に関する一般管理費
		6 減 価 償 却 費	1,680,961	固定資産の減価償却に要する経費
		7 資 産 減 耗 費	57,047	固定資産除却損等
		8 固 定 資 産 撤 去 費	10	科目設定
		2 営業外費用	188,914	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,129	企業債利息等
		2 消 費 税	179,665	
		3 雑 支 出	120	
		3 特別損失	30	
		1 固 定 資 産 売 却 損	20	科目設定
		2 固 定 資 産 撤 去 費	10	科目設定
		4 予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 固定資産売却代金		千円 1,000,020	
		1 固定資産売却代金	10	科目設定
		2 諸 収 入	10	
		1 負 担 金	10	科目設定
		3 投資及び出資金返還金	1,000,000	
		1 投資有価証券返還金	1,000,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 2,478,134	
		1 施設改良費	464,081	
		2 固定資産購入費	507	
		2 企業債償還金	798,751	
		1 企業債償還金	798,751	
		3 他会計からの長期借入金 債 還 金	205,302	
		1 他会計からの長期 借 入 金 償 還 金	205,302	
		4 投資及び出資金	1,000,000	
		1 投資有価証券	1,000,000	
		5 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

6 水源開発事業会計予算

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入	1 一般会計補助金		千円	
			92,738	
		1 一般会計補助金	92,738	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円	
			92,738	
		1 西脇地域水源開発費	92,738	

7 地域整備事業会計予算

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 整 備 事 業 収 益			千円	
			10,054,274	
	1 営 業 収 益		9,907,338	
		1 阪神地域整備収益	697,986	〔土地売却収益 493,848千円 事業資産貸付収益 50,000千円 定期借地権収益 154,138千円〕
		2 播磨地域整備収益	8,028,302	〔土地売却収益 7,930,869千円 事業資産貸付収益 83,109千円 定期借地権収益 8,696千円 受託工事収益 5,628千円〕
		3 淡路地域整備収益	774,937	〔土地売却収益 299,022千円 事業資産貸付収益 358,521千円 受託工事収益 117,394千円〕
		4 その他営業収益	406,113	財産貸付料等
	2 営 業 外 収 益		146,926	
		1 受 取 利 息	95,549	資金運用利息
		2 他 会 計 負 担 金	2,977	一般会計負担金
		3 還 付 消 費 税	39,176	
		4 雑 収 益	9,224	割賦分譲代金利息等
	3 特 別 利 益		10	
	1 その他特別利益	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地 域 整 備 事 業 費 用			千円	
			10,082,844	
	1 営 業 費 用		10,032,724	
		1 阪神地域整備費用	442,166	〔土地売却原価 426,192千円 事業資産維持管理費 15,974千円 (うち減価償却費 13,651千円)〕
		2 播磨地域整備費用	8,111,006	〔土地売却原価 7,917,456千円 事業資産維持管理費 187,922千円 (うち減価償却費 86,370千円) 受託事業費 5,628千円〕
		3 淡路地域整備費用	1,244,746	〔土地売却原価 288,856千円 事業資産維持管理費 838,496千円 (うち減価償却費 176,153千円) 受託事業費 117,394千円〕
		4 一 般 管 理 費	234,796	
		5 その他営業費用	10	科目設定
	2 営 業 外 費 用		110	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10	科目設定
		2 雑 支 出	100	
	3 特 別 損 失		10	
		1 その他特別損失	10	科目設定
4 予 備 費		50,000		
	1 予 備 費	50,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 8,223,698	
	1 企 業 債		8,194,700	
		1 企 業 債	8,194,700	借換債
	1 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	科目設定
2 諸 収 入			28,988	
		1 建 設 諸 収 入	28,988	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 20,048,285	
	1 地 域 整 備 費		2,315,585	
		1 阪 神 地 域 整 備 費	633,834	阪神地域整備事業費 261,150千円 総係費 287,000千円 建設利息 85,684千円
		2 播 磨 地 域 整 備 費	1,443,204	播磨地域整備事業費 941,015千円 総係費 95,979千円 建設利息 406,210千円
		3 淡 路 地 域 整 備 費	238,547	淡路地域整備事業費 237,797千円 総係費 750千円
	2 企 業 債 償 還 金		17,682,700	
		1 企 業 債 償 還 金	17,682,700	
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

8 企業資産運用事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 産 運 用 事 業 収 益	1 営 業 収 益		千円	
			1,480,241	
		1 運 用 資 産 収 益	1,344,946	売電収益
		2 営 業 外 収 益	135,265	
		1 受 取 利 息	117,855	資金運用利息
		2 長 期 前 受 金 戻 入	17,390	長期前受金の収益化額
		3 雑 収 益	20	科目設定
		3 特 別 利 益	30	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	科目設定
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	科目設定
		3 そ の 他 特 別 利 益	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 産 運 用 事 業 費 用	1 営 業 費 用		千円	
			1,473,327	
		1 運 用 資 産 維 持 管 理 費	1,363,847	運用資産の維持管理に要する経費
		2 運 用 資 金 費	10	科目設定
		3 総 係 費	51,189	事業活動全般に関する一般管理費
		4 減 価 償 却 費	503,765	固定資産の減価償却に要する経費
		5 資 産 減 耗 費	10	科目設定
		6 そ の 他 営 業 費 用	10	科目設定
		2 営 業 外 費 用	99,450	
		1 消 費 税	97,889	
		2 雑 支 出	1,561	
		3 特 別 損 失	30	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	科目設定
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	科目設定
		3 そ の 他 特 別 損 失	10	科目設定
		4 予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
			205,322	
	1 長期貸付金償還金		205,302	
		1 長期貸付金償還金	205,302	工水会計からの貸付金償還金
	2 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	科目設定
	3 諸 収 入		10	
		1 建 設 諸 収 入	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
			107,326	
	1 建設改良費		6,445	
		1 施設改良費	6,345	
		2 固定資産購入費	100	
	2 投資及び出資金		50,881	
		1 その他投資	50,881	発電設備の解体等費用の積立金
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

9 地域創生整備事業会計予算

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ひょうご小野 産業団地整備 事業収益	1 営業外収益		千円	
			11,398	
		1 受取利息	11,388	預金利息
		2 特別利益	10	
		1 その他特別利益	10	科目設定
2 神戸・鈴蘭台 西健康福祉社 拠点整備 事業収益	1 営業収益		716	
		1 事業収益	696	その他営業収益
		2 営業外収益	10	
		1 雑収益	10	科目設定
		3 特別利益	10	
		1 その他特別利益	10	科目設定

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 ひょうご小野 産業団地整備 事業費用	1 営 業 外 費 用		千円	
			1,265	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,255	企業債利息等
		2 雑 支 出	10	科目設定
		1 其 他 特 別 損 失	10	科目設定
2 神 戸 ・ 鈴 蘭 台 西 健 康 福 祉 拠 点 整 備 事業費用	1 営 業 費 用		301,218	
			2,150	
		1 一 般 管 理 費	2,150	
		2 営 業 外 費 用	10	
		1 雑 支 出	10	科目設定
		3 特 別 損 失	299,058	
3 予 備 費	1 予 備 費		50,000	
			50,000	
		1 予 備 費	50,000	
		1 固 定 資 産 売 却 損	299,048	
		2 其 他 特 別 損 失	10	科目設定

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業資本的収入	1 固定資産売却代金		千円	
			272,000	
		1 固定資産売却代金	272,000	
2 神戸・三宮東再整備事業資本的収入	1 諸 収 入		10	
		1 建 設 諸 収 入	10	科目設定
			10	
3 ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的収入	1 諸 収 入		10	
		1 建 設 諸 収 入	10	科目設定
			10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 神戸・三宮東再整備事業資本的支出	1 整 備 費		千円	
			710	
		1 整 備 事 業 費	710	
2 神戸・三宮東再整備事業資本的支出	1 整 備 費		10	
		1 整 備 事 業 費	10	科目設定
			10	
3 ひょうご情報公園都市第2期整備事業資本的支出	1 整 備 費		237,968	
		1 整 備 事 業 費	237,968	
		1 整 備 事 業 費	237,968	ひょうご情報公園都市第2期整備事業費 123,259千円 総係費 114,709千円
4 予 備 費	1 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

(参考)

令和8年度末における企業債残高見込

(単位：百万円)

会 計	令和8年度末 企業債残高見込
水道用水供給事業	9,499
工業用水道事業	1,649
地域整備事業	57,528
地域創生整備事業	586
合 計	69,262